

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 40,119,828】	【流動負債】	【 16,621,548】
現金・預金	12,968,304	トレーディング商品	3,231,220
預託金	501,657	商品有価証券等	3,228,470
トレーディング商品	21,228,931	デリバティブ取引	2,750
商品有価証券等	21,228,931	有価証券担保借入金	12,087,823
約定見返勘定	1,855,173	預り金	786,728
有価証券担保貸付金	2,216,590	有価証券等受入未了勘定	277,860
顧客への立替金	558,225	未払消費税等	17,580
短期差入保証金	618,392	未払費用	38,436
支払差金勘定	2,280	未払法人税等	113,267
前払金	100	賞与引当金	68,630
前払費用	17,994	【固定負債】	【 168,970】
未収収益	151,665	退職給付引当金	132,534
その他の流動資産	510	役員退職慰労引当金	36,436
【固定資産】	【 13,183,140】	【特別法上の準備金】	【 1,908】
(有形固定資産)	(96,416)	金融商品取引責任準備金	1,908
建物	53,812	負債合計	16,792,427
器具・備品	39,605	純資産の部	
その他の有形固定資産	2,998	科 目	金 額
(無形固定資産)	(184,137)	【株主資本】	【 36,434,058】
電話加入権	3,376	(資本金)	(20,000,000)
ソフトウェア	179,768	(資本剰余金)	(10,000,000)
商標権	991	資本準備金	10,000,000
(投資その他の資産)	(12,902,586)	(利益剰余金)	(6,434,058)
投資有価証券	12,816,495	繰越利益剰余金	6,434,058
出資金	1,000	【評価・換算差額等】	【 76,482】
長期差入保証金	6,000	その他有価証券評価差額金	76,482
繰延税金資産	77,711	純資産合計	36,510,541
その他の投資等	1,379	負債純資産合計	53,302,968
資産合計	53,302,968		

注) 千円未満切捨

損益計算書

第26期

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位：千円)

科目	金額	
受入手数料	1,764,454	
トレーディング損益	168,526	
金融収益	102,067	
【営業収益】		【 2,035,048】
金融費用	4,230	
【純営業収益】		【 2,030,817】
販売費・一般管理費	1,779,344	
【営業利益】		【 251,472】
投資有価証券売却益	226,391	
受取利息及び配当金	111,055	
その他	464	
営業外収益		337,910
投資有価証券売却損	60,397	
営業外費用		60,397
【経常利益】		【 528,985】
特別利益		—
固定資産除却損	1,742	
特別損失		1,742
【税引前当期純利益】		【 527,243】
法人税、住民税及び事業税	174,733	
法人税等調整額	△6,051	
法人税等合計		168,682
【当期純利益】		【 358,560】

注) 千円未満切捨

株主資本等変動計算書

第26期

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資 本 準 備 金	その他利益剰余金 (繰越利益剰余金)			
当 期 首 残 高	20,000,000	10,000,000	6,075,497	36,075,497	233,081	36,308,578
当 期 変 動 額						
当期純利益	—	—	358,560	358,560	—	358,560
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	△156,598	△156,598
当期変動額合計	—	—	358,560	358,560	△156,598	201,962
当 期 末 残 高	20,000,000	10,000,000	6,434,058	36,434,058	76,482	36,510,541

(注) 千円未満切捨

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ等の評価基準および評価方法については、時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～24年
器具・備品	3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

4. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

5. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

6. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく義務の内容および当該義務に係る収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

受入手数料

主に引受業務および投資信託代行業務の手数料であります。引受業務の手数料は、債券引受に係るサービス等を履行する義務を負います。当該義務は、引受債券に係る引受の諸条件が決定し、引受ポジションとして市場リスクが計測できる要件が整った時点で充足されることから、条件決定日等の当該業務の完了時点（一時点）に収益を認識しております。投資信託代行業務の手数料は、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理業務を履行する義務を負っております。当該業務は、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が消費されるため、契約期間（一定期間）にわたり収益を認識しております。

8. 金融商品取引責任準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

9. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、会計期間末日の直物為替相場の仲値により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 退職給付費用に係る開示

(1) 退職給付費用の内訳

退職給付引当金繰入	19,618 千円
出向者退職給付引当金負担金	6,159 千円
厚生年金基金事業主負担金	<u>48,748 千円</u> (内、特別掛金 19,758 千円)
合計額	74,526 千円

(2) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主により設立された企業年金制度（全国信用金庫厚生年金基金）に関する事項

イ. 制度全体の積立状況に関する事項（2021年3月31日現在）

①年金資産の額	1,732,930,232 千円
②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	<u>1,817,887,929 千円</u>
差引額（①－②）	△ 84,957,696 千円

ロ. 制度全体の掛金拠出額に占める当社の掛金拠出割合（2021年3月分）

$$4,999,610 \text{ 円 (当社の掛金拠出額)} \div 5,532,163,922 \text{ 円 (制度全体の掛金拠出額)} \\ = 0.0904\% \text{ (小数点以下第5位を四捨五入)}$$

ハ. 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高 178,469,134 千円から年金財政計算上の別途積立金 93,511,437 千円を控除した金額が上記イの差引額となります。本制度における過去勤務債

務の償却方法は期間 19 年 0 ヶ月（予定償却完了日：2041 年 4 月 1 日）の元利均等定率償却であり、当社は、過去勤務債務残高に充当される特別掛金 19,758 千円を当期の財務諸表上、費用処理しております。

1 1. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当計算書類への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

(1) 担保に提供している資産および当該担保に係る債務

イ. 差入れている有価証券

消費貸借契約により差入れた有価証券 8,632,800 千円

その他担保として差入れた有価証券 4,700,414 千円

ロ. 担保資産の対象となる債務

有価証券担保借入金 8,684,478 千円

(2) 差入れを受けている有価証券

消費貸借契約により差入れを受けた有価証券 0 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 299,666 千円

3. 関係会社（親会社）に対する短期金銭債権	10,766,018千円
4. 関係会社（親会社）に対する短期金銭債務	102千円
5. 特別法上の準備金および計上を規定した法令の条項 金融商品取引責任準備金（金融商品取引法第46条の5）	1,908千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社（親会社）との取引高

営業収益	127,973千円
販売費・一般管理費	207,369千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

株式数

当事業年度末の発行済株式の種類および総数	普通株式	400千株
----------------------	------	-------

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	21,014千円
未払事業税	26,757千円
未払事業所税等	4,027千円
退職給付引当金	40,581千円
役員退職慰労引当金	11,156千円
金融商品取引責任準備金	584千円
繰延資産償却超過額	7,343千円
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>△33,754千円</u>
期末繰延税金資産合計	77,711千円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、信用金庫等機関投資家の多様化する資金運用ニーズに対応することを目的に売買業務、引受業務、募集・売り出し業務などの証券業務を行っております。これらの事業を行うため、インターバンク市場から短期借入による資金の調達および債券レポ市場を通じた債券や資金の調達を行っております。

また、資本金の効率運用のため、一定の枠の範囲内で投資有価証券として国債のほかグロ

ーバルに運用する投資信託を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、売買目的の有価証券、満期保有目的およびその他有価証券であります。売買目的の有価証券は、主に国債、地方債、特殊債および社債を保有しております。また、投資有価証券として、満期保有目的の有価証券は変動利付国債、その他有価証券は投資信託を保有しております。これらは、それぞれ信用リスク（有価証券の発行体や取引先が義務を履行しないことにより当社が損失を被るリスク）および市場リスク（金利・為替・株価等市場価格の下落や相関関係の変動により当社が損失を被るリスク）に晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券先物取引、債券先物オプション取引および金利スワップ取引を行っており、それぞれ市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

信用リスクの管理については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」および「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において、有価証券発行体の格付による保有制限および取引先のクレジットライン設定による保有制限を定めており、発行体・取引先の与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、経営管理部において日次で行われ、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、当社が保有している有価証券が「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に定める管理対象銘柄、または「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」に定める要報告銘柄となった場合には、直ちに社長まで報告することとしております。

ロ. 市場リスクの管理

(イ) 売買目的の有価証券

売買目的の有価証券に関しては、保有限度額、B P Vによる金利およびクレジットスプレッドの変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

(ロ) 満期保有目的の有価証券およびその他有価証券

満期保有目的の有価証券およびその他有価証券に関しては、V a Rを用いてリスク量を管理しております。管理方法や手続等については、「投資有価証券取引に係るリスク管理ルール」において詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

(ハ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、保有限度額および 10 B P (0.1%) でのガンマ・ベガ

の限度額により市場の変動リスクを管理しております。管理方法や手続等については、「トレーディング商品勘定取引等に係るリスク管理ルール」に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

(二) 市場リスクに係る定量的情報

a. トレーディング目的の金融商品

当社では、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、売買目的の有価証券に分類される債券であります。当該リスクの影響額の算定は、対象となる金融資産および金融負債を国債、金融債、政保債、地方債、財投債および社債等その他の債券に分けて、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、2022年3月31日現在、指標となる金利が10BP(0.1%)上昇した場合、または下落した場合には、42百万円増減するものとして把握しています。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

b. トレーディング目的以外の金融商品

当社で保有している満期保有目的の有価証券およびその他有価証券は、金利リスク以外の市場リスクに晒されております。これらの有価証券のリスク量は、VaR(観測期間1,250営業日、保有期間250営業日、信頼水準99%)を用いており、2022年3月31日現在、満期保有目的の有価証券(簿価金額7,000百万円)については49百万円、その他有価証券(簿価金額5,706百万円)については635百万円となっております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、金融商品の保有限度額および当社の市場からの資金調達力等を勘案し、日々の流動性リスクの限度額(期日が到来することにより返済しなければならない額が同日に返済を受けると見込まれる額を上回る額)を設定・管理しております。管理方法や手続等については、「流動性リスク管理に関する取扱細則」に詳細に定めており、経営管理部において日次で管理し、社長まで報告するとともに、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

なお、不測の事態に備え、当社の親会社である信金中央金庫において、当社に対しコールマネー等のクレジットラインが設定されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) トレーディング商品(商品有価証券等)	21,228,931	21,228,931	—
(2) 投資その他の資産			
イ. 満期保有目的の債券	7,000,017	7,110,250	110,232
ロ. その他有価証券	5,816,478	5,816,478	—
資産計	34,045,427	34,155,660	110,232
(1) トレーディング商品(商品有価証券等)	3,231,220	3,231,220	—
負債計	3,231,220	3,231,220	—
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△2,750	△2,750	—
デリバティブ取引計	△2,750	△2,750	—

(注1) 組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資その他の資産」には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表上額
組合出資金(※)	1,000
合 計	1,000

(※) 組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベル

に時価を分類しております。

資産

(1) トレーディング商品（商品有価証券等）

イ．債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。地方債、社債は、市場が活発でないためレベル2の時価に分類しております。

ロ．上記イの売買参考統計値銘柄がない場合は、当該銘柄と同一償還年月である売買参考統計値銘柄の複利利回りに基づいて算出した価格、もしくは償還年月が最も近似する売買参考統計値銘柄（当該銘柄が2以上ある場合には償還年月が早く到来する銘柄）の複利利回りに基づいて算出した価格によっており、間接的に観察可能なインプットであるためレベル2の時価に分類しております。

ハ．投資信託は、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

ニ．売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当事業年度の損益に含まれた評価差額は△68,505千円です。

(2) 投資その他の資産

イ．満期保有目的の債券は、国債であり、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	7,000,017	7,110,250	110,232
合 計		7,000,017	7,110,250	110,232

※ 「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はありません。

ロ. その他有価証券は、投資信託であり、公表されている基準価額等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	投資信託	5,187,451	5,316,368	128,917
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	投資信託	518,790	500,110	△18,680
合 計		5,706,241	5,816,478	110,237

負債

(1) トレーディング商品（商品有価証券等）

イ. 債券は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値（平均値）における価格としております。国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

ロ. 売買目的有価証券であるため貸借対照表上、時価で表示しております。トレーディング商品（商品有価証券等）において、当事業年度の損益に含まれた評価差額は△6,141千円です。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引は取引所等における最終の価格、によっており、レベル1の時価に分類しております。

(単位：千円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価(*)	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物				
	買建	—	—	—	—
	売建	1,643,950	—	△2,750	△2,750
	債券先物オプション				
	プット買建	—	—	—	—
	コール買建	—	—	—	—
合 計		1,643,950	—	△2,750	△2,750

(*) 時価の算定方法は市場取引については株式会社大阪取引所が定める清算値段としております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	12,968,304	—	—	—	—	—
預託金	501,657	—	—	—	—	—
約定見返勘定	1,855,173	—	—	—	—	—
有価証券担保貸付金	2,216,590	—	—	—	—	—
投資その他の資産						
満期保有目的の債券	7,000,000	—	—	—	—	—
合 計	24,541,726	—	—	—	—	—

(注4) その他の有利子負債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券担保借入金	12,087,823	—	—	—	—	—
短期借入金	—	—	—	—	—	—
合 計	12,087,823	—	—	—	—	—

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属 性	名 称	住 所	出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合
親会社	信金中央金庫	東京都 中央区	6,909 億円	資金調達、資産運用、信用金庫の業務機能の補完、信用金庫業界の信用力の維持・向上	被所有 100.00%

(単位：千円)

関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
な し	有価証券の取引	信金中金債の募集取扱手数料の受入 (注1)	124,870		
	有価証券の取引	信託レポ取引の媒介手数料の受入 (注1)	1,787		
	事務室の賃借	事務室賃借料の支払 (注2)	65,428		

2. 兄弟会社等

属性	名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の 所有割合
親会社の子会社	しんきんアセット マネジメント 投信株式会社	東京都 中央区	2億円	投資運用業務	なし

(単位：千円)

関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員の兼業	事業上の関係				
なし	有価証券の取引	投資信託の受益証券手数料の受入 (注1)	520,398	未収 収益	98,806

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 手数料につきましては、市場実勢に基づき決定しております。

(注2) 事務室賃借料につきましては、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額	91,275円81銭
2. 1株当たり当期純利益	895円86銭